

## | その他注目トピックス情報

### ● 平成 27 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度の決定

政府は、1月12日、平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度を決定した（閣議了解）。これによると、平成26年度の経済動向としては、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さがみられるとし、26年度の実質GDP成長率は△0.5%程度、名目GDP成長率は+1.7%程度と見込むとした。また、27年度については、雇用・所得環境の引き続きの改善、好循環の更なる進展、交易条件の改善する中での堅調な民需に支えられ、実質GDP成長率は+1.5%程度、名目GDP成長率は+2.7%程度と見込んでいる。主要な需要項目（実質ベース）としては、民間消費支出は緩やかな増加（+2.0%程度）、民間住宅投資は緩やかに持ち直し（+1.5%程度）、民間企業設備投資は引き続き増加する（+5.3%程度）としている。

[政府経済見通し：内閣府](#)

### ● 長期プライムレートの引き下げ

㈱みずほ銀行は、1月8日、長期プライムレートを0.05%引き下げ、1.05%とすることを発表した。2ヶ月連続の引き下げ。

[長期プライムレートについて：みずほ銀行](#)

[長・短期プライムレート（主要行）の推移 2001年以降：日本銀行](#)

### ● 平成 27 年度東京都予算（原案）の概要

東京都庁から、1月16日、平成27年度東京都予算（原案）の概要が公表された。これによると、一般会計の予算規模は、6兆9,520億円となり、前年度比+4.3%の増加。都税収入は、5兆216億円で前年度比+7.5%。政策的経費である一般歳出は、4兆8,608億円で、前年度比+3.2%の増。3%超の伸びとなるのは、平成19年度以来8年ぶり。予算のポイントとしては、オリンピック・パラリンピック競技施設等の整備（468億円）などオリンピック・パラリンピックに向けた万全な開催準備として514億円、ユニバーサルデザインの推進（22億円）、自転車走行空間の整備（13億円）など「おもてなし」の心を備えたまちづくりとして271億円、東京国際金融センター構想の推進（56億円）などビジネス環境の整備と産業力の強化として3,744億円、木造住宅密集地域の不燃化・耐震化（581億円）、豪雨対策（540億円）など災害に強いまちづくりの推進として2,569億円など。また、平成26年度補正予算と27年度当初予算で、災害まちづくり基金（1,000億円）など新たに7つの基金を創設（総額2,580億円）。

[東京都予算（原案）の概要：東京都庁](#)

### ● IMF の世界経済見通しの公表

IMF（国際通貨基金）から、1月20日、世界経済見通しが公表された。これによると、世界経済成長率は、2014年の3.3%から15年は3.5%、16年は3.7%と若干、上昇すると見込む。但し、2014年10月公表の見通しからは、各々0.3%の下方修正となっている。最新の見通しでは、原油価格の

急落は、世界の経済成長にとり基本的にプラスとし、他の基本的な弱さが重石となり、引き続き抑制されるとしている。先進国・地域では、2015年の米国の成長率は国内民需の堅調さが増すとして3.6%に上方修正(+0.5%修正)され、ユーロ圏では弱めの投資見通しから1.2%成長に下方修正(△0.2%修正)され、日本については2014年第3四半期に実質的に景気後退期に入ったとして0.6%成長に下方修正(△0.2%修正)されている。原油価格、円安、政策対応により成長は力強さを増すと期待している。

[世界経済見通し：国際通貨基金](#)

### ● 2014年の訪日外国人消費動向調査の結果

観光庁から、1月20日、2014年の1年間の訪日外国人消費動向調査の結果が公表された。これによると、1人当たりの訪日外国人旅行消費額は前年比+10.7%増の15万1,374円と推計され、これは過去最高。訪日外国人旅行消費の総額は前年比+43.3%増の2兆305億円と推計され、こちらも過去最高。1人当たりの金額の多いのは、ベトナム(23万7,814円)、中国(23万1,753円)、オーストラリア(22万7,827円)、ロシア(20万1,591円)。消費額を費用別にみると、前年に比べ、宿泊費のシェアが減り(33.6%⇒30.0%)、買物代のシェアが増えている(32.7%⇒35.2%)。

[訪日外国人消費動向調査 2014年 年間値\(速報\)：観光庁](#)

### ● 2014年の訪日外客数の推計結果

日本政府観光局((独)国際観光振興機構)から、1月22日、2014年12月及び2014年の1年間の訪日外客数の推計値が公表された。これによると、12月は前年同月比+43.0%増の123.6万人となり、2014年の1年間では前年比+29.4%増の1,341.4万人と推計され、過去最高値を更新。ビザの大幅緩和、消費免税制度の拡充の他、アジア地域の経済成長に伴う海外旅行需要の拡大、円安の進行による訪日旅行の割安感の浸透が増加要因として挙げられている。訪日外客数の多いのは、韓国、中国、台湾、香港、タイの順番。前年比の伸び率の高いのは、中国、フィリピン、ベトナム、タイ、マレーシアの順番。

[訪日外客数\(2014年12月および年間推計値\)：日本政府観光局](#)

### ● JR常磐線の不通区間における代行バスの運行、JR仙石線全線の運転再開の予定

JR東日本水戸支社から、1月22日、東日本大震災の影響により運転を見合わせている常磐線の竜田駅から原ノ町駅の間について、国道6号線を通行しての代行バスの運行を始める旨が発表された。ただ、停車駅は、竜田駅と原ノ町駅であり、途中の停車は行わないもの(直通バス、一部帰還困難区域を通行)。1月31日(土)より運行開始。一日、2往復。

また、JR東日本仙台支社から、1月29日、一部区間が不通となっていた仙石線の高城町駅から陸前小野駅の間を、5月30日(土)から再開する旨が発表された。津波被害の大きかった駅を内陸の高台に移転することで一部の区間は新しいルートとなる。これによって、仙石線(仙台市内のあおば通駅と石巻駅の間)が全通となる。併せて、仙石線と東北本線の接続線(仙台東ライオン)も同日付けで運転を開始する予定。

[常磐線竜田駅～原ノ町駅間代行バスの運行について：JR東日本水戸支社](#)

## ● 欧州中央銀行の金融政策

欧州中央銀行（ECB）は、1月22日の理事会で量的緩和政策の導入を決定した。買い入れ対象の資産は、国債、政府系機関債、EU機関債、その規模は、既存のカバードボンド買い入れプログラム（CBPP3）および資産担保証券買い入れプログラム（ABSPP）を含めた合計で、月額600億ユーロ、総額1.1兆ユーロを超える見通しである。2015年3月から2016年9月まで実施されることが予定されている。

[Introductory statement to the press conference \(with Q&A\)：欧州中央銀行](#)

## ● 原油価格の下落が経済に与える影響の試算結果

内閣府から、1月23日、原油価格の下落が我が国経済に与える影響の試算結果が公表された。1月の月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料（p8）に掲載されたもの。これによると、原油価格は下落傾向にあるとして（ドバイ原油は、円ベースで、12月は前月比で17.9%下落）、原油価格が50%下落し、原油の輸入金額が年間約14兆円から7兆円減少するとして、名目GDPは、1年目、+1.2%の5.6兆円、2年目、+1.7%の8.2兆円の押し上げ効果があるとしている。

[月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料：内閣府](#)

## ● 総務省 連携中枢都市圏構想の推進に向けた財政支援を発表

総務省は1月28日、昨年8月25日に制定した「地方中枢拠点都市圏構想推進要綱」を改正し、「連携中枢都市圏構想推進要綱」に名称改正するとともに、連携協約を締結し、連携中枢都市圏ビジョンを策定した連携中枢都市及び連携市町村の取組に対し、交付税等の財政措置を講じることを発表した。支援策には、圏域人口に応じた連携中枢都市の普通交付税の増額（例示として、圏域人口75万の場合には約2億円）、連携市町村の取組には1市町村あたり年間1,500万円の特別交付税などが含まれている。

[地方中枢拠点都市圏構想推進要綱の改正及び連携中枢都市圏構想の推進に向けた財政措置の概要：総務省](#)

## ● 公共工事の設計労務単価の引き上げ、建設労働需給調査の結果

国土交通省は、1月30日、公共工事の工事費の積算に用いるための公共工事労務単価を改定した旨を発表した。本年2月から適用。全職種の平均（1日8時間当たり）は、全国で16,678円、前年2月比で+4.2%のアップ。被災3県は、18,224円で+6.3%のアップ。なお、平成25年度より、単価算出方法の見直しを行い、法定福利費相当額の加算や入札不調状況に応じた補正等を実施している。

また、国土交通省から、1月26日、毎月実施している「建設労働需給調査」の26年12月分の結果が公表された。これによると、調査対象の8職種全体の不足率（原数値、以下同じ。）は1.8%となり、前月比+0.1%ポイントの上昇、前年同月比△0.7%の低下。地域別では、九州（6.0%）、北海道・中部（3.5%）で高めの数字となっている。また、年間平均をみると、平成26年は、全国で1.8%

とな、前年比+0.2%ポイントの上昇、平成 23 年に不足率がプラスに転じて以降、年々高まって来ている状況。

[平成 27 年 2 月から適用する公共工事設計労務単価について：国土交通省](#)

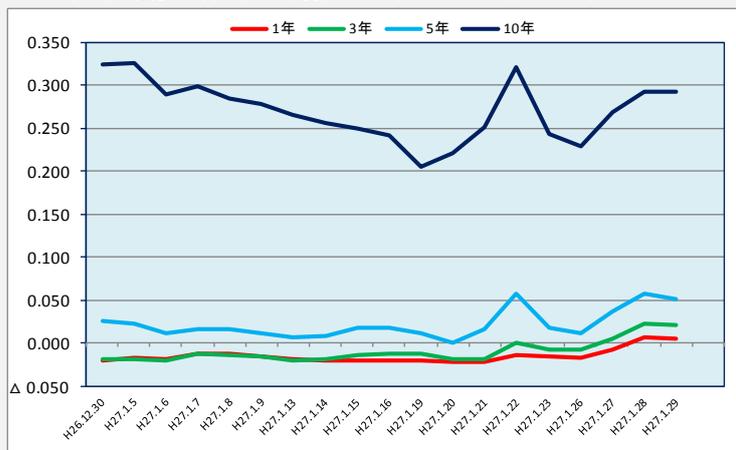
[建設労働需給調査結果（平成 26 年 12 月調査）：国土交通省](#)

## ● 27 年 1 月の金利の動向

財務省が日次で公表している国債金利情報によると、27 年 1 月の国債金利は、1 月 29 日時点でみると、年限 10 年では 0.293%、同 5 年では 0.051%、同 3 年では 0.021%、同 1 年では 0.005%となり、前月末に比べ、各々、 $\Delta 0.032\%$ 低下し、又は $+0.025\%$ 、 $+0.039\%$ 、 $+0.025\%$ 上昇している。上旬から下旬にかけて緩やかに低下していたが、下旬から月末にかけてやや高まっている。月中平均（単純平均、1 月 29 日分まで）でみると、12 月平均に比べ、1 月平均は、年限 10 年： $\Delta 0.111\%$ 、同 5 年： $\Delta 0.039\%$ 、同 3 年： $\Delta 0.008\%$ 、同 1 年： $\Delta 0.006\%$ 低下している。なお、年限 1 年～4 年のものの金利が、1 月にマイナスとなる日が多かったが、月末（1 月 29 日）時点では、いずれもプラスとなっている。

また、最近の金利動向を踏まえ、2 月適用分の民間住宅ローン金利を引き下げる動きがあり、例えば、みずほ銀行では、固定金利の適用期間が 7 年、10 年、15 年、20 年のものの基準金利を $\Delta 0.05\%$ 引き下げるとしている（みずほ銀行 HP 参照）。

○ 27 年 1 月の国債金利の状況（財務省の公表データより作成）（単位：%）



[国債金利情報：財務省](#)